

標 準 仕 様 書

商品名：屋内用集中型パワーコンディショナ

品番：V B P C 2 5 5 A 5
(5. 5 kWタイプ)

2015年 7月 1日発行

パナソニック株式会社

商品仕様書

1. 適用範囲

本仕様書は住宅用の太陽光発電システムに使用する屋内用集中型パワーコンディショナ（5.5kW）について適用する。

2. 準拠規格

- ・ JIS C 8980 「小出力太陽光発電用パワーコンディショナ」（日本工業規格）
- ・ JIS C 8961 「太陽光発電用パワーコンディショナの効率測定方法」（日本工業規格）
- ・ 系統連系規程（JEAC 日本電気協会）
- ・ 電気事業法施行規則

3. 一般条件

3-1. 周囲条件

- ・ 設置場所 : 屋内
- ・ 動作温度範囲 : -10°C ~ +40°C (直射日光が当たらないこと)
- ・ 保存温度範囲 : -20°C ~ +50°C
- ・ 湿度 : 90%以下 (ただし、結露なきこと)

3-2. 設置条件

次のような場所には設置しないでください。

- ・ 屋外での使用
- ・ 壁の変色や排熱・機器特性上の電磁音が気になる場所
- ・ 上下さかさまや横倒しの設置
- ・ 周囲温度範囲（-10°C ~ +40°C）の範囲外の場所、日中に直射日光の当たる場所
- ・ 洗面所や脱衣所のような著しく湿度の高い場所（湿度90%を超える場所）
- ・ 温度変化の激しい場所（結露のある場所）
- ・ 潮風にさらされる場所
- ・ 換気・風通しの悪い場所や夏場温度が著しく上昇する場所（屋根裏、納戸、押入れ・床下等）、設置に必要なスペースが確保できない場所
- ・ 過度の水蒸気・油蒸気・煙・塵埃・砂ぼこりや塩分・腐食性物質・爆発性／可燃性ガス・化学薬品・火気、燃焼ガスにさらされる場所及びさらされるおそれのある場所
- ・ 不安定な場所、振動または衝撃を受ける場所
- ・ 騒音について厳しい規制を受ける場所
- ・ 標高2000mを超える場所
- ・ テレビ、ラジオなどのアンテナ、アンテナ線より3m以上間隔をとれない場所
- ・ 本機の電力線と信号線との並走配線（但しパソコンの入線部は除く）
- ・ 商用電源の電圧を制御する機器（省エネ機など）との併用
- ・ 高周波ノイズを発生する機器のある場所
- ・ 電気的雑音の影響を受けると困る電気製品の近く
PLC、LANなど通信を利用する機器については、相互に干渉し正常な動作が出来なくなる場合があります。
- ・ アマチュア無線のアンテナが近隣にある場合
近隣にアマチュア無線のアンテナがあるところに太陽光発電システムを設置すると、太陽光発電システムの機器や配線から発生する電気的雑音（ノイズ）を感度の高いアマチュア無線機が受信することで通信の障害となる場合がありますので設置はご遠慮願います。
- ・ その他特殊な機器（医療機器・通信機器・発電機）への接続
- ・ その他特殊な条件下（自動車・船舶など）
(感電・火災・故障・電磁波雑音の原因になります)

3-3. 補修用性能部品の最低保有期間

補修用性能部品の最低保有期間は、製造打ち切り後9年と致します。
尚、性能部品とは、その製品の機能を維持するために必要な部品です。

商 品 仕 様 書

4. 定格仕様

4-1. 共通

- ・定格入力電圧 : DC 330V
 - ・入力電圧範囲 : DC 70~450V
 - ・消費電力 : 待機時消費電力 1W未満
50Hz : 25VA未満 60Hz : 30VA未満
運転時 0W/0VA
- ※運転時に関しては、パワーコンディショナ自体の消費電力をすべて太陽電池側でまかないとします。

4-2. 系統連系運転時

- ・定格出力 : 5.5 kW
 - ・動作電圧範囲 : DC 90~450V
 - ・最大許容入力電圧 : 450V
- ※電気設備技術基準の対地電圧は450V以下であることと規定されています。従って、太陽電池の組み合わせにおいて、いかなる条件（環境、太陽電池特性を含めて）においても450V以下となるようなシステム設計をしてください。450Vを超えた場合には直流過電圧を検出し、太陽電池過電圧（F3エラー）が表示され、パワーコンディショナは停止します。
- ・定格出力電圧 : AC 202V（単相2線式、但し連系は単相3線式）
 - ・定格出力周波数 : 50Hzまたは60Hz
 - ・最大入力電流 : 36.0A（但し、温度条件によっては出力を抑制します）
 - ・最大出力電流 : 27.5A rms
 - ・定格時電力変換効率 : 96.0% (JIS C8961による)
(95.5% : 入力電圧DC 250V時)
 - ・出力基本波力率 : 0.95以上（定格出力時）
 - ・高調波電流含有率 : 総合5%、各次3%以下（定格出力時）
 - ・連系運転範囲 : 連系点電圧 OVR、UVR設定値による
系統周波数OFR、UFR設定値による
 - ・雑音端子電圧（準尖頭値） : VCCI クラスB
 - ・突入電流 : なし
 - ・騒音 : 定格出力時 34dB以下
- ※測定方法は JIS C 8980 11.9 騒音測定による。

4-3. 自立運転時

- ・定格出力電力 : 1.5 kVA
- ・定格出力電圧 : AC 101V±6V
- ・出力電気方式 : 単相2線式
- ・定格出力周波数 : 50または60Hz
- ・出力周波数精度 : 定格周波数に対し±1Hz以内
- ・最低入力電圧 : DC 70V
- ・最大出力電流 : 15A（実効値）
- ・電力変換効率 : 92%以上（定格入力、定格出力時、R負荷、力率0.97以上）

4-4. 主回路方式

- ・変換方式 : 連系運転時 電圧型電流制御方式
自立運転時 電圧型電圧制御方式
- ・スイッチング方式 : 正弦波PWM方式
- ・絶縁方式 : トランスレス方式
- ・接地方式 : 直流回路側は非接地方式、交流出力の中性線が配電線の柱上変圧器側で接地される
方式とする。（但し、自立運転時は非接地）

商品仕様書

4-5 制御方式

- ・電力制御方式 : 最大電力追尾制御
- ・補助制御機能 : 自動電圧調整(有効電力制御: 107V以上)
- ・運転制御方式 : 自動起動・停止(起動時ソフトスタート)
- ・起動電圧 : DC 90V±3V以上 180秒以上継続または、DC 150V±3V以上 10秒以上継続
- ・停止電圧 : DC 70V±2V

4-6 電気的特性

- ・絶縁抵抗 : 1MΩ以上
- ・耐電圧 : AC 1500V 1分間

4-7 直流開閉器

- ・定格入力電圧 : DC 330V
- ・最大入力電圧 : DC 495V
- ・最大入力電流 : 40A

4-8 その他

- ・多数台連系対応型単独運転防止機能(ステップ注入付周波数フィードバック方式)搭載
- ・FRT(系統事故運転継続)要件対応
- ・自立運転用の端子台搭載
- ・製品寸法: 580(W) × 172(D) × 270(H) mm
- ・製品質量: 17kg(壁取付板を含む: 18kg)
- ・梱包寸法: 702(W) × 321(D) × 282(H) mm
- ・梱包質量: 21kg
- ・塗装色 : クールホワイト(10Y9/0.5)
- ・電源通信基板内蔵(LPS-485-1-AL)内蔵

5. 遠隔出力制御について

2015年1月22日公布の再生可能エネルギー特別措置法施行令規則の一部を改正する省令と関連告示に対応した機器です。

- ・外部受令装置(別売)による遠隔出力制御機能あり
(遠隔出力制御システム対応型パワーコンディショナだけでは、遠隔出力制御はできませんのでご留意願います。
また、遠隔出力制御システムの設置の詳細につきましては、各電力会社のホームページをご覧ください。)

※通信に関わるランニングコストについて

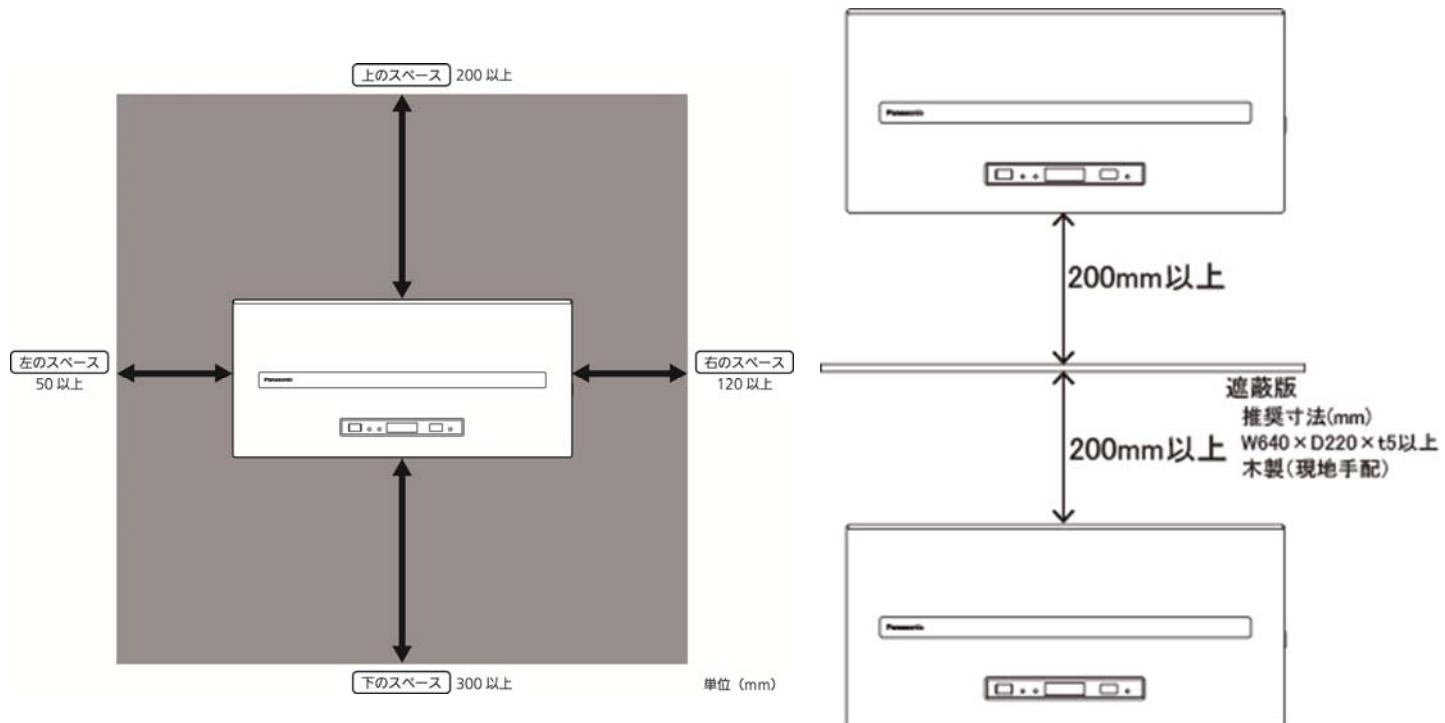
インターネット回線契約に伴う回線料費用は、ご負担いただくことになります。

商 品 仕 様 書

6. 保護機能仕様

系統連系保護機能		整定値
系統過電圧 (OVR) U, W相個別設定	検出相数 検出レベル 検出時間 解列箇所	2相 (単相3線式の中性線と両側電圧間) 115V (整定値範囲 110~120V : 設定ステップ2. 5V) 1. 0秒 (整定値範囲 0. 5~2秒 : 設定ステップ0. 5秒) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
系統不足電圧 (UVR) U, W相個別設定	検出相数 検出レベル 検出時間 解列箇所	2相 (単相3線式の中性線と両側電圧間) 80V (整定値範囲 80~90V : 設定ステップ2. 5V) 1. 0秒 (整定値範囲 0. 5~2秒 : 設定ステップ0. 5秒) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
系統過周波数 (OFR)	検出相数 検出レベル 検出時間 解列箇所	1相 (単相3線式の中性線と片側電圧間) 50Hz 地区 51. 0Hz (整定値範囲 50. 5~52. 5Hz : 設定ステップ0. 5Hz) 60Hz 地区 61. 0Hz (整定値範囲 60. 5~63. 0Hz : 設定ステップ0. 5Hz) 1. 0秒 (整定値範囲 0. 5~2秒 : 設定ステップ0. 5秒) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
系統不足周波数 (UFR)	検出相数 検出レベル 検出時間 解列箇所	1相 (単相3線式の中性線と片側電圧間) 50Hz 地区 48. 5Hz (整定値範囲 47. 5~49. 5Hz : 設定ステップ0. 5Hz) 60Hz 地区 58. 5Hz (整定値範囲 57. 0~59. 5Hz : 設定ステップ0. 5Hz) 1. 0秒 (整定値範囲 0. 5~2秒 : 設定ステップ0. 5秒) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
保護リレー復帰時間	整定値	300秒 (整定値範囲 10, 150, 300秒)
電圧上昇抑制レベル	制御方法 検出レベル	有効電力制御 (出力を半定格に制御) 109V (整定値範囲 107V~113V : 設定ステップ0. 5V)
受動的単独運転検出	方式 検出レベル 検出時間 解列箇所	電圧位相跳躍検出方式 位相変化8度 (整定値範囲 6~12度 : 設定ステップ2度) 系統周波数の8周期時間 (整定値固定) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
能動的単独運転検出	方式 検出レベル 解列时限 解列箇所	ステップ注入付周波数フィードバック方式 △周波数1. 2Hz 瞬時 機械的開閉箇所+ゲートブロック
直流分検出	検出レベル 検出時間 解列箇所	220mA (整定値固定) 0. 4秒 (整定値固定) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
直流過電圧	検出レベル 検出時間 解列箇所	450V (整定値固定) 0. 3秒 (整定値固定) 機械的開閉箇所+ゲートブロック
直流不足電圧	検出レベル 検出時間 解列箇所	70V (整定値固定) 0. 4秒 (整定値固定) ゲートブロック
交流過電流	検出レベル 検出時間 解列箇所	30. 5A (整定値固定) 0. 4秒 (整定値固定) 機械的開閉箇所+ゲートブロック

商 品 仕 様 書

7. 設置スペース

- ・2台の隔離距離を400mm以上としてください。
- ・2台の中央に遮蔽板を設置してください。
- ・上下設置する場合は、3台以上並べて設置しないでください。
- ・上下設置する場合は、上側には容量の小さい方のパワコンを設置してください。
- ・上下設置の場合、入力電流、周囲温度によっては発電出力が10%以上下がることがあります。

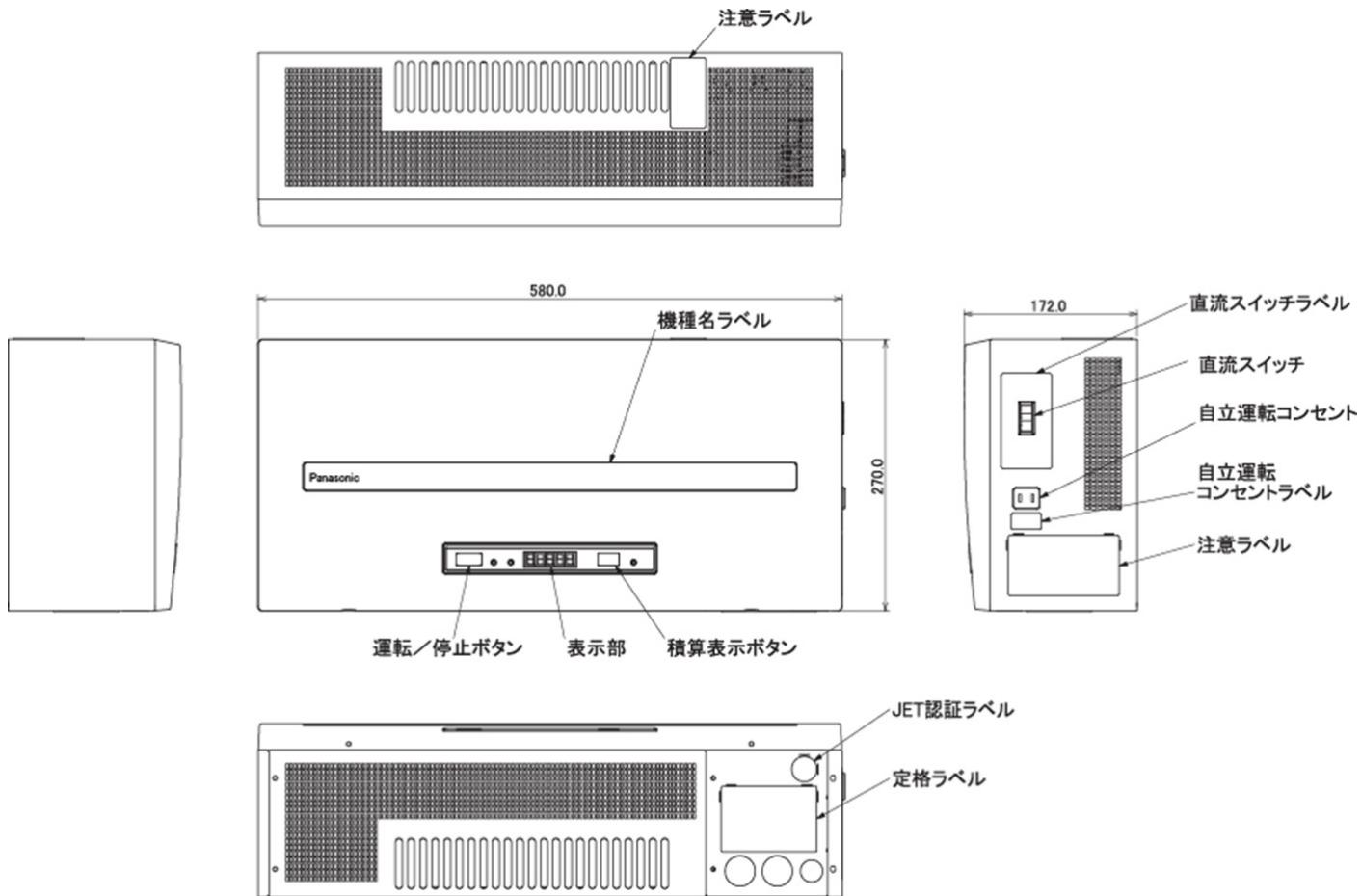
8. 付属品

付属部品	個数	付属部品	個数
壁取付板	1	トラス小ネジ M4×6	1
検査成績書	1	トラスタッピンネジ 4×25	11
配線口金具	1	施工説明書	1
工事用型紙	1	保証書申込書類	1
施工業者連絡先記入ラベル	1	取扱説明書	1
施工チェックシート	1	-	-

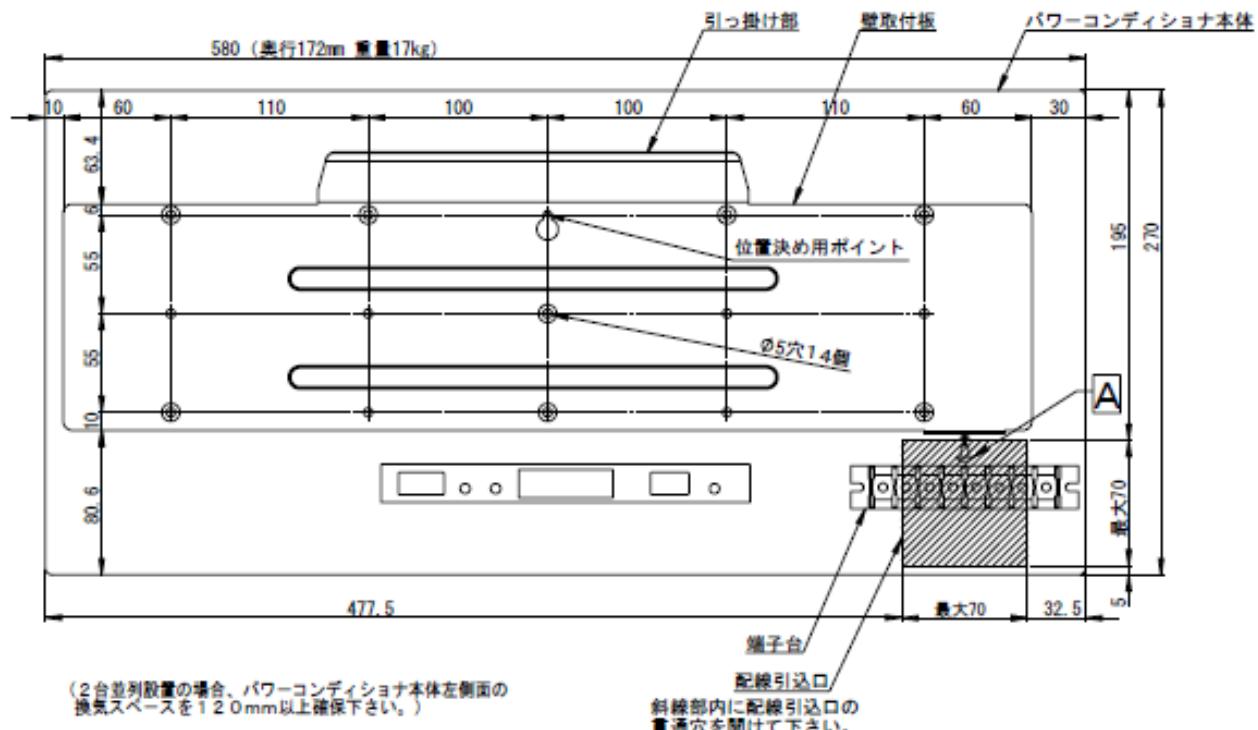
商品仕様書

9. 外形寸法図

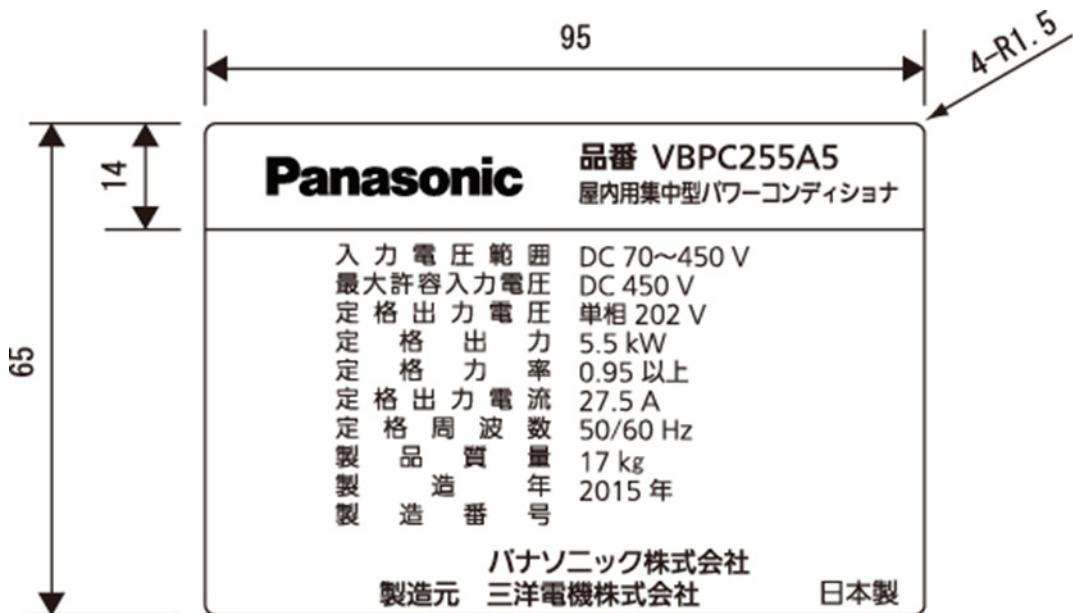
9-1. 外形図及び表示ラベル



9-2. 壁取付板



商品仕様書

10. 定格ラベル

注記

1.印刷文字色は黒色(マンセルN1)とし、生地は透明、ラミネート処理を施す。

厚みは基材50 μm のもの及び相当品とする。

2.離型紙切り込み線は長手方向のほぼ中央に入れること。

3.製造番号のつけ方は下記のようにすること。

△△ □□ ○○○○ X

① ② ③ ④

①1~2桁目：製造年の下2桁

②3~4桁目：製造月の2桁(01,02…11,12)

③5~8桁目：製造番号連番4桁(0001,0002…0181…)

④9桁目：X固定(三洋電機製造)

例：2015年5月の生産台数185台目の場合の製造番号⇒15050185X

4.製造月が変わると4桁の連番(5~8桁)は0001からの採番とする。

5.パナソニックグループが定める化学物質管理ランク指針を遵守すること。

商品仕様書

N.O. 8

全11

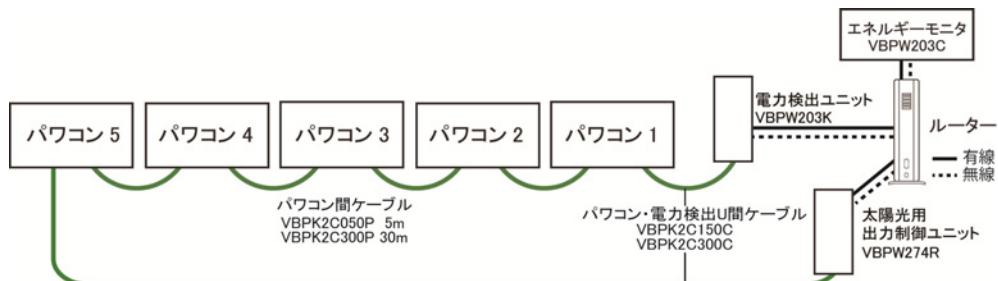
1.1. 別売品

ケーブル

商品名	長さ	品番	用途
パワコン間ケーブル	5m	V B P K 2 C 0 5 0 P	パワコン本体を複数台接続する際に必要
	30m	V B P K 2 C 3 0 0 P	
パワコン・電力検出U間ケーブル	15m	V B P K 2 C 1 5 0 C	電力検出ユニット(VBPW203K/274/274A)を接続する際に必要
	30m	V B P K 2 C 3 0 0 C	

通信ケーブル配線図

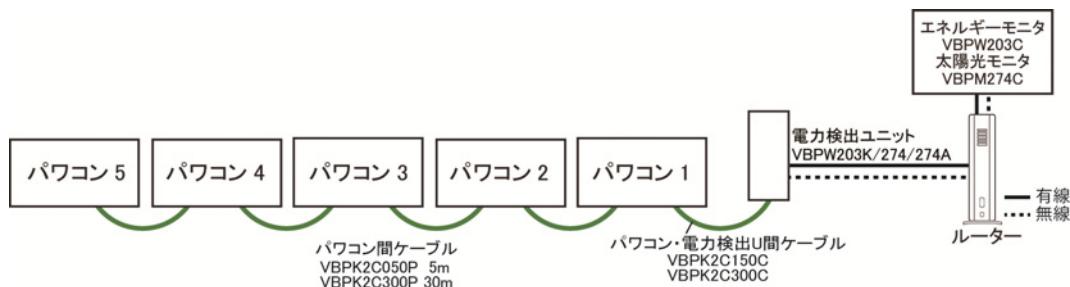
- VBPM203CとVBPW203Kを出力制御ユニットに接続した場合の例



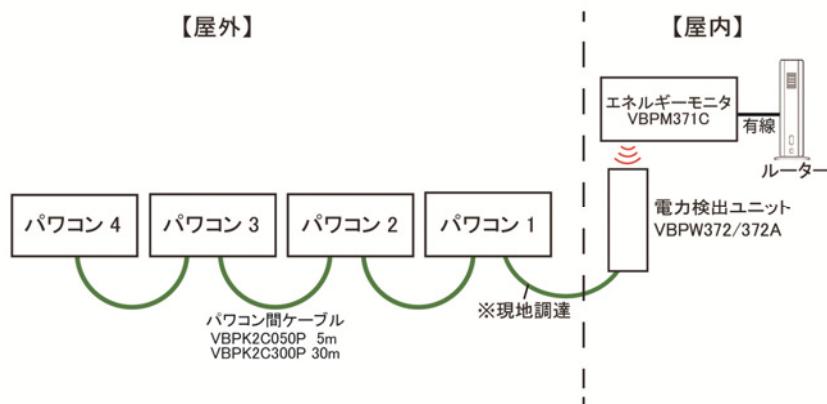
※VBPW203Kの場合出力制御に対応させるには、出力制御ユニット(VBPW274R)を接続してください。

※VBPW274RとVBPM203Cは通信いたしません。

- VBPM203CとVBPW203Kまたは、VBPM274CとVBPW274およびVBPW274Aを接続した場合の例



- VBPM371CとVBPW372およびVBPW372Aの場合の例



※VBPW372はパワーコンディショナ4台+創蓄PS1台まで接続可能です。

※VBPW372Aは屋外集中は10台まで、屋内集中と屋外マルチは5台までの接続になります。

商品仕様書

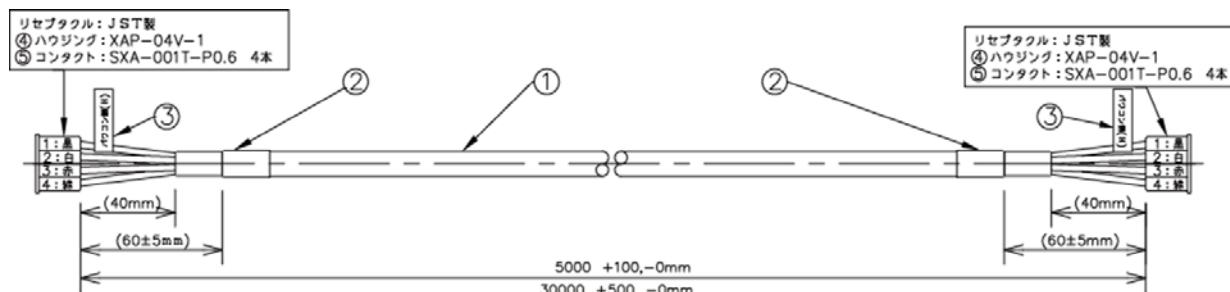
N O. 9

全 11

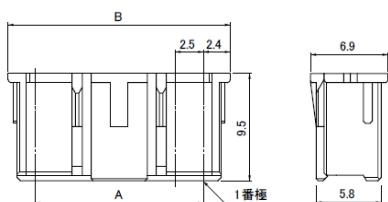
■商品名: パワコン間ケーブル

品番	V B P K 2 C 0 5 0 P	V B P K 2 C 3 0 0 P
長さ	5 m	30 m
用途	パワコン本体を複数台接続する際に必要	
ケーブル 仕様	耐熱温度	-20°C~+75°C
	外径(4芯)	5.2mm±0.4mm
	色	白
梱包仕様	個装梱包質量	0.2kg
	個装梱包寸法	W90×H300(mm)
	集合梱包質量	約2kg
	集合梱包寸法	W255×D145×H160(mm)
	入数	10個
		10個

□外形図



④ 型番:XAP-04V-1
A=7.5mm、B=12.3mm



番号	品名	数量	
①	SH-VCTF 4×0.3sq	1	-
②	スミチューブ F2(Z) 加	2	6×t0.25=40mm
③	ラベル パワコン	2	40mm×8mm
④	プラグハウジング XAP-04-1	2	-
⑤	コネクト SXA-001T-P0.6	8	-

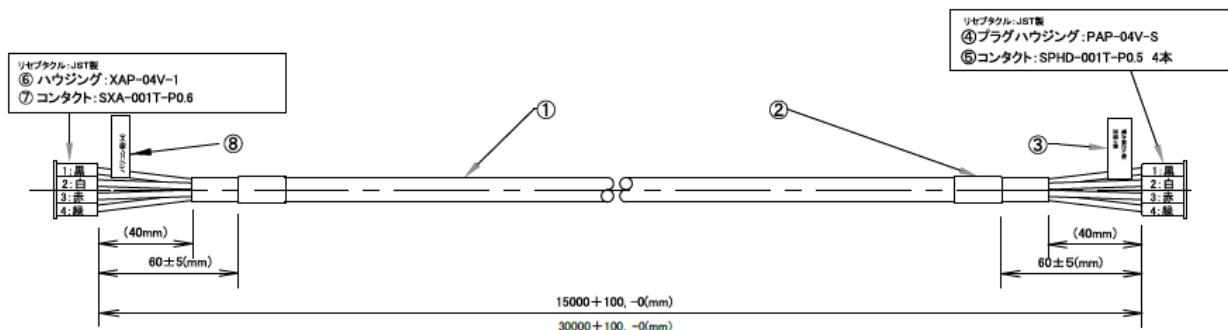
商品仕様書

N O. 10

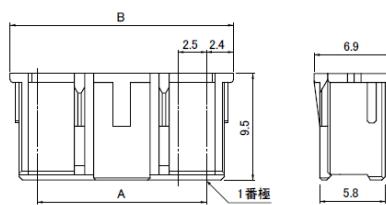
全 11

■商品名: パワコン・電力検出U間ケーブル

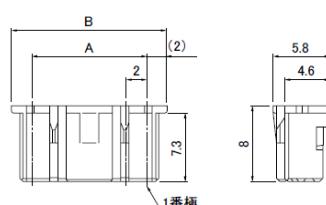
品番	V B P K 2 C 1 5 0 C	V B P K 2 C 3 0 0 C	
長さ	15m	30m	
用途	電力検出ユニット(VBPW203K/274/274A)を接続する際に必要		
ケーブル仕様	耐熱温度 外径(4芯) 色	-20°C~+75°C 5.2mm±0.4mm 白	
梱包仕様	個装梱包質量 個装梱包寸法 集合梱包質量 集合梱包寸法 入数	0.62kg W280×H300(mm) 約6kg W405×D205×H240(mm) 10個	1.24kg W300×H340(mm) 約12kg W455×D235×H270(mm) 10個



⑥ 型番:XAP-04V-1
A=7.5mm、B=12.3mm



④ 型番:PAP-04V-S
A=6.0mm、B=10.0mm



番号	品名	数量
①	SH-VCTF 4×0.3sq	1 -
②	スミチューブ F2(Z) カロ	2 6×t0.25=40mm
③	ラベル 電力検出	1 40mm×8mm
④	プラグハウジング PAP-04V-	1 -
⑤	コンタクト SPHD-001T-P0.5	4 -
⑥	プラグハウジング XAP-04V-	1 -
⑦	コンタクト SXA-001T-P0.6	4 -
⑧	ラベル パワコン	1 40mm×8mm

屋内用集中型パワーコンディショナ(5.5kWタイプ)

品番：V B P C 2 5 5 A 5

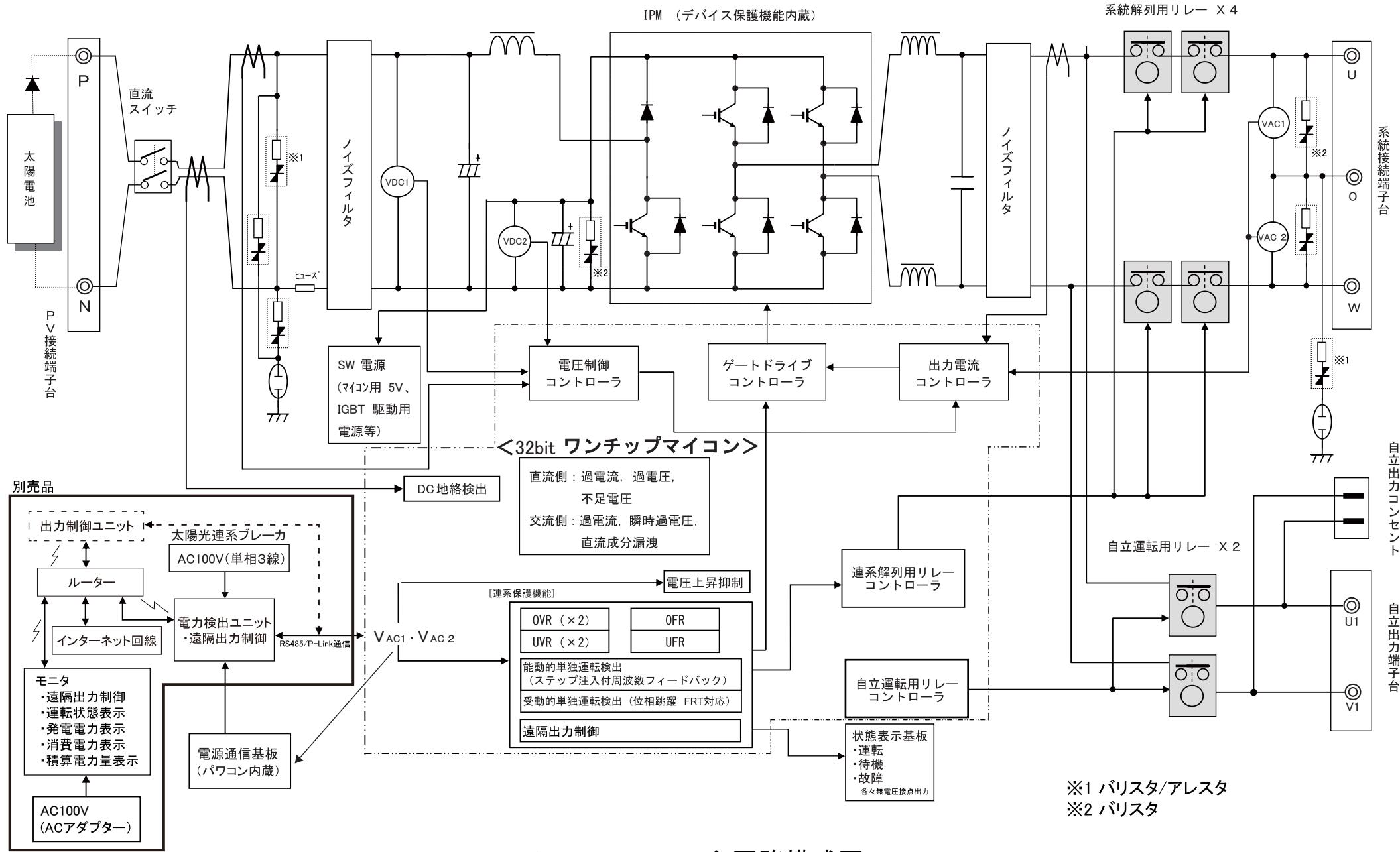
商 品 仕 様 書

N O. 11

全 11

12.添付資料

- ① 主回路構成図
- ② 系統連系保護協調チェックリスト
- ③ 小型分散型発電システム用系統連系装置認証証明書

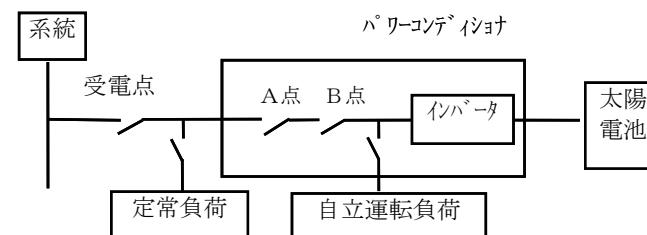


< VBPC255A5 主回路構成図 >

系統連系保護協調チェックシート

1/2

項目	ガイドラインの基本的な考え方	VBPC255A5	適否
1. 電気方式	原則として連系する系統の電気方式と同一とする。 但し、単相3線式の系統に単相2線式200Vの発電設備を連系する場合は、中性線に対する両側の電圧を監視する2相のOVRを設置する。	連系側電気方式: 単相3線式 出力側電気方式: 単相2線式202V 但し、2相のOVR(出荷時整定値115V)を系統連系保護機能として内蔵。	適
2. 力率	原則として、受電点における力率は85%以上とする。 ただし、低压配電線との連系の場合には、発電設備の力率を95%以上とすれば良い。	定格出力: 5.5kW 力率: 95%以上 無効電力制御: なし	適
3. 保護装置の設置	系統連系保護装置として以下の保護継電器を設置する。 (1)発電設備の故障 ①過電圧継電器(OVR) ②不足電圧継電器(UVR) (2)電力系統短絡事故 ①不足電圧継電器(UVR) (3)単独運転防止 ①周波数上昇継電器(OFR) ②周波数低下継電器(UFR) ③単独運転検出機能 受動的方式及び能動的方式のそれぞれ一方式以上を含む。	発電設備自体の保護装置により検出・保護を行う。 (1)発電設備の故障 ①過電圧継電器(OVR) あり ②不足電圧継電器(UVR) あり (2)電力系統短絡事故 ①不足電圧継電器(UVR) (1)の②と兼用 (3)単独運転防止 ①周波数上昇継電器(OFR) あり ②周波数低下継電器(UFR) あり ③単独運転検出機能 受動的方式 電圧位相跳躍 能動的方式 ステップ注入付周波数フィードバック方式	適
4. 保護継電器の設置場所	保護継電器は受電端又は故障の検出が可能な場所(発電設備の出力端)に設置する。	発電設備に内蔵(認証品) 発電設備の出力端にて検出。	適
5. 解列箇所	(1)連系運転 解列は機械的な開閉箇所2箇所又は機械的な開閉箇所1箇所及び逆変換装置のゲートブロック等により行うこととする。 ただし、単独運転検出機能の受動的方式動作時は、不要動作防止のため逆変換装置のゲートブロックのみとすることができる。 (2)自立運転 解列は次のいずれかにより行うこととする。 ア. 機械的な開閉箇所2箇所、又は、機械的な開閉箇所1箇所及び手動操作による開閉箇所1箇所 イ. 機械的な開閉箇所1箇所とともに、次の全ての機構 (ア)系統停止時に誤投入防止機構 (イ)機械的開閉箇所故障時の自立運転移行阻止機能 (ウ)連系復帰時の非同期投入防止機構	(1)連系運転 A点、B点で解列(ゲートブロック併用) (2)自立運転 A点、B点で解列(ア. の機械的開閉箇所2箇所)	適



項目	ガイドラインの基本的な考え方	VBPC255A5	適合
6. 解列用遮断装置の種類	解列用遮断装置は、電路を機械的に切離し、電気的にも完全な絶縁状態を維持する。	解列個所A点、B点 解列用遮断装置：富士通コンポーネント製 FTR-K3AB012W-PV 定格電流値32A(a接点)、定格電圧AC250V	適
7. 解列用遮断装置のインターロック	解列用遮断装置は、系統が停止中及び復電後の一定時間には、安全確保のため投入を阻止するように施設し、発電設備が系統へ連系できない機構とする。	系統停止中の遮断装置投入阻止機能 あり 復電後一定時間の遮断装置投入阻止機能 あり 遮断装置投入阻止時間 300秒 (整定値 10,150,300秒)	適
8. 保護継電器の設置相数	(1)電気方式に問わらず、周波数上昇継電器、周波数低下継電器は一相設置とする。 (2)電気方式が単相3線式の場合、過電圧継電器、不足電圧継電器は二相(中性線と両電圧線間)設置とする。	(1)周波数上昇継電器、周波数低下継電器：一相設置 (2)過電圧継電器、不足電圧継電器：二相設置 (中性線と両電圧線間)	適
9. 変圧器	逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、変圧器を設置するものとする。ただし、次の条件を共に満たす場合には変圧器の設置を省略することができる。 ①直流回路が非接地である場合又は高周波変圧器を用いる場合。 ②交流出力側に直流検出器を備え、直流検出時に交流出力を停止する機能を持たせる場合	変圧器の設置 なし ①直流回路 非接地 ②直流検出器設置 直流レベル 220mA以下 (定格出力電流27.5Aの1%以下) 検出时限 0.4秒以内	適
10. 電圧変動	逆変換装置を用いた発電設備を用いる場合であって、発電設備からの逆潮流により低圧需要家電圧が適正值(101±6V, 202±20V)を逸脱するおそれがあるときは、発電設備の設置者において、進相無効電力制御機能又は出力制御機能により自動的に電圧を調整する対策を行うものとする。	電圧自動調整機能：あり 方式：有効電力抑制方式 (出力制御機能)	適
11. 電圧同期	自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有するものを用いる。	逆変換装置：自励式 自動同期機能 あり	適

小型分散型発電システム用系統連系装置 認証証明書(最新版)

東京都渋谷区代々木五丁目14番12号
一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 薦田 康久



2015年3月4日付け(受付番号P14-1026号)で申込みのありました下記の製品は、小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規定により、下記のとおり発行いたします。

記

認証取扱者

住所: 群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号
氏名: 三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門 パワコンSBU

認証製品を製造する工場

住所: 栃木県真岡市松山町18の1
工場名: 株式会社テクノデバイス

認証登録番号: MP-0020

認証登録年月日: 平成24年11月15日

有効期限: 平成29年11月14日

試験成績書の番号: 第15TR-RC0032号

製品の型名等

認証モデルの名称: 系統連系保護装置及び系統連系用インバータ

認証モデルの用途: 多数台連系対応型太陽光発電システム用

認証モデルの型名: VBPC255A4, GP55D, PVPC-5502-N, QCJ-55B, YLE-TL55A4, HEP055SB, SSI-TL55A4CS, SSI-TL55A4CA, CVPC-055T2, CSP55N1A, NEG255A4, YL-SPUS-55A, VBPC255A5, GP55E, PVPC-5503-N, SSI-TL55A5CS, CVPC-055T3, CSP55N1B, NEG255A5 及び YL-SPUS-55B

認証モデルの仕様

1) 連系対象電路の電気方式等

- a. 電気方式: 単相2線式
- b. 電圧: 202V
- c. 周波数: 50Hz / 60Hz

2) 最大出力、運転力率

- a. 最大出力: 5.5kW
- b. 運転力率: 0.95以上

3) 系統電圧制御方式: 出力制御

4) 連系保護機能の種類

- a. 逆潮流の有無: 有
- b. 単独運転防止機能
 - (a) 能動的方式: ステップ注入付周波数フィードバック方式
 - (b) 受動的方式: 電圧位相跳躍方式

- c. 直流分流出防止機能: 有

- d. 電圧上昇抑制機能: 有効電力抑制

5) 保護機能の整定範囲及び整定値: 裏面に記載

6) a. 適合する直流入力電圧範囲: 70~450V

- b. 適合する直流入力数: 1

7) 自立運転の有無: 有

8) ソフトウェア管理番号: FHP55A4_H(遠隔出力制御対応), FHP55A4_G(遠隔出力制御非対応)

特記事項: FRT要件、位相変化未対応

ソフトウェア管理番号:

【FHP55A4_H】VBPC255A5, GP55E, PVPC-5503-N, SSI-TL55A5CS, CVPC-055T3, CSP55N1B,

NEG255A5, YL-SPUS-55B, YLE-TL55A4

【FHP55A4_G】VBPC255A4, GP55D, PVPC-5502-N, QCJ-55B, HEP055SB, SSI-TL55A4CS,

SSI-TL55A4CA, CVPC-055T2, CSP55N1A, NEG255A4, YL-SPUS-55A

《裏面に続く》

登録番号 : MP-0020

(保護機能の整定範囲及び整定値(整定値は、認証試験時の整定値です。))

保護機能の仕様及び整定値

保護機能		整定値
交流過電流 ACOC	検出レベル	30.5A
	検出時間	0.4秒
直流過電圧 DCOVR	検出レベル	450V
	検出時間	0.3秒
直流不足電圧 DCUVR	検出レベル	70V
	検出時間	0.4秒
直流分流出検出	検出レベル	220mA
	検出時間	0.4秒

保護リレーの仕様及び整定値

保護リレー		整定値	整定範囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115.0V	110.0, 112.5, 115.0, 117.5, 120.0V
	検出時間	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80.0V	80.0, 82.5, 85.0, 87.5, 90.0V
	検出時間	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数上昇 OFR	検出レベル	50Hz	50.5, 51.0, 51.5, 52.0, 52.5Hz
		60Hz	60.5, 61.0, 61.5, 62.0, 62.5, 63.0Hz
	検出時間	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数低下 UFR	検出レベル	50Hz	47.5, 48.0, 48.5, 49.0, 49.5Hz
		60Hz	57.0, 57.5, 58.0, 58.5, 59.0, 59.5Hz
	検出時間	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
逆電力 RPR	検出レベル	—	
	検出時間	—	
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		300秒	150, 300, 10秒
電圧上昇抑制機能		109.0V	107.0, 107.5, 108.0, 108.5, 109.0, 109.5, 110.0, 110.5, 111.0, 111.5, 112.0, 112.5, 113.0V

単独運転検出機能の仕様及び整定値

検出方式		整定値	整定範囲
受動的方式	電圧位相跳躍 方式	検出レベル	8°, 8°, 10°, 12°
		検出時間	0.5秒以内
		保持時間	—
能動的方式	ステップ注入 付周波数フィードバック方 式	検出レベル	固定
		検出要素	周波数変動
		解列時間	瞬時

速断用(瞬時)過電圧の整定値

保護リレー		整定値
瞬時交流過電圧 OVR	検出レベル	130V
	検出時間	0.1秒

(認証証明書記載事項変更履歴)
別紙のとおり

(別 紙)

(認証証明書記載事項変更履歴) ※()内の日付は、変更年月日

1. 平成24年11月22日(2012年11月30日)
2. 平成25年 1月21日(2012年11月30日)
3. 平成25年 2月 1日(2013年 2月 2日)
4. 平成25年 3月25日(2013年 4月 1日)
5. 平成25年 4月11日(2013年 4月15日)
6. 平成25年 4月26日(2013年 5月 7日)
7. 平成26年 2月21日(2014年 2月25日)
8. 平成26年 2月27日(2014年 2月28日)
9. 平成26年 4月 3日(2014年 4月 1日)
10. 平成26年 6月10日(2014年 7月 1日)
11. 平成26年12月26日(2015年 1月13日)
12. 平成27年 3月 5日(2015年 3月 5日)

認証モデルの型名追加 : GP55D, PVPC-5502-N, QCJ-55B,
YLE-TL55A4 及びHEP055SB 追加
認証モデルの型名追加 : SSI-TL55A4CS 追加
ソフトウェア管理番号の変更 : FHP55A4_F
認証取得者及び責任者の会社部署名の変更
ソフトウェア管理番号の変更 : FHP55A4_G
認証モデルの型名追加 : SSI-TL55A4CA 及び CVPC-055T2 を追加
認証モデルの型名追加 : CSJ55N1A を追加
認証モデルの型名変更 : CSJ55N1A を CSP55N1A に変更
認証取得者及び責任者の会社部署名の変更
認証モデルの型名追加 : NEG255A4 追加
認証モデルの型名追加 : YL-SPUS-55A 追加
①認証モデルの型名追加 :
VBPC255A5, GP55E, PVPC-5503-N, SSI-TL55A5CS,
CVPC-055T3, CSP55N1B, NEG255A5, YL-SPUS-55B 追加
②ソフトウェア管理番号の変更 : FHP55A4_H

以上